

2015 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2015 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏 名：伊藤 基子

題 目：在宅終末ケアの現状と課題
— 一個人的介護経験を通して —

梗 概：認知症の義父を介護していた筆者が自らバリデーションという技法を身に付けたことで義父との関係が親和的なものへと変化した。そのことでバリデーションの有用性を確信した筆者は、中島塾での勉強会でバリデーションの普及を目指して研鑽を重ねた。そして、自身の介護経験とバリデーションの効果を講演会で発信することを社会実験と位置づけ、「バリデーションが普及すれば介護が円滑化する」という仮説を実証した。

氏 名：四塚 善弘

題 目：人口減少社会における交通政策についての考察
— 国鉄改革・JR 発足後の滋賀県における鉄道政策の展開を通じて —

梗 概：人口減少問題が、国政上の大きな課題となっているが、地方圏では早くから人口減少の課題に直面してきた。都市部と直結する鉄道の利便性（特にダイヤ）を維持・向上を図ることは、地方都市の生活圏の維持や人口減少対策に非常に有効な手段であるが、それには鉄道事業者と地方自治体との連携と協働が不可欠となる。そして鉄道という広域的なインフラ整備とその特殊性から、都道府県の役割が重要なポイントとなる。

本稿は、国鉄改革・JR 発足後の滋賀県における鉄道政策である琵琶湖環状線構想の実現に向けた政策実現プロセスを検証し、今後の人口減少社会における地方都市の持続的発展について、JR と都道府県の関係性と役割の在り方に

ついで展望を述べたものである。

氏 名：清水 翔太

題 目：ロシア対外政策の確立（1992-1995 年）

梗 概：本研究は、ソ連の権利・義務を引き継いだ「継続」国家となったロシアの対外政策を、その確立期に当たる 1992 年から 1995 年の 4 年間に焦点を当て、考察するものである。1992 年当初、ロシアは、対米追従を基本とする西側接近を志向する一方、旧ソ連諸国の多くが加盟する独立国家共同体（CIS）に対しては、明確な対外姿勢を示せずにはいた。しかし 1995 年までには、西側政策が対米追従から対米均衡へと改められると同時に、CIS の結束強化が積極的に推進され、「対米均衡／CIS 結束強化」路線が確立したのであった。この研究では、この対外路線が選択された理由を、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大問題という国際政治の変化（国外要因）にのみ求めるのではなく、国内での大統領と議会との対立（国内要因）にも注目して分析する。

氏 名：武田 雅代

題 目：地域公共人材としてのソーシャル・ママ
— 大阪水上隣保館支援活動を中心として —

梗 概：本研究は、世の中の主婦層が自身の子育てだけでなく、他者を思いやり、母親目線で社会を変えていくことで、豊かな日本が生まれるという仮説をたて、様々な方法で社会実験を行った。その人材をソーシャルママと名付け、大阪水上隣保館でのボランティア活動に参加したり、新規就農者のサポーターとして活躍し

た。ソーシャルママ・カフェと題した講演会では、子育ての先輩ママから話を聞き、意見交換を行った。悩みを共有したり、一緒に行動を起こすことで、強く、伸びやかな関係性ができた。その関係性を基いて輩出する、地域公共人材としてのソーシャルママが今後の日本を変えていく原動力になると提言し、本論文を締めくくった。

氏 名：神林 拓

題 目：地方自治体における決算制度の研究
—議会の決算審査を中心に—

梗 概：日本国内の地方自治体の政策について議論される際に、一会計年度において予算がどのような効果をもたらしたか、どのような使われ方を実際にされたかという決算の視点が欠けているきらいがある。近年はその反省から政策評価への注目が高まり、Plan-Do-Check-Action (PDCA) サイクルに則って次年度以降の政策を策定・運用するべきではないかという意見も聞かれるようになっていく。

本論では奈良県議会が同志社大学地方自治研究会に 2013 年 11 月 15 日から 2014 年 3 月 31 日にわたって委託をした、筆者も参加した調査業務によって作成された資料を基に、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、三重県、兵庫県を事例に取り上げる。地方自治体の議会において決算制度がどのように働き、予算制度とどのように繋がっているかを明らかにする。そして終章では、今後の地方自治体における決算制度について検討する。

氏 名：村山 孝道

題 目：「大学職員と学生の相互作用」が大学
職員の動機付けに及ぼす影響に関する
研究

梗 概：本論文は、学生との「相互作用」を、組織が個人に提供できる動機付けリソースと位置づけ、その有効性を明らかにした。学生との「相互作用」を活用した「大学職員版 SPC (Service Profit Chain) モデル」を提案し、質問紙調査とインタビュー調査の分析を通じて検証を行ったところ、このモデルが実態に則した概念ツールであることがわかった。その結果、組織が個々の大学職員のモチベーションに対して介入するツールとして、学生との「相互作用」を活用で

きることが明らかとなった。これにより、大学は、人事政策・人材育成施策において、成果主義など外発的動機付けによるものの他に、内発的動機付けを高める新たなツールを持つことができる。

氏 名：中野 陽子

題 目：食品表示を用いて消費者リテラシーを
向上させる教育プログラムの実践的研
究

梗 概：本研究の目的は、「食の自立」の時期にある大学生に対して、食と健康に対する意識を高めて加工食品の購買時に食品表示を確認して選ぶ力を養うための「食品表示を用いて消費者リテラシーを向上させる教育プログラム」を試作し、その実践を通して教育プログラムの有効性を確認することである。

現代の都市生活では加工食品の利用はますます増加傾向にある。本稿では消費者として加工食品を選択する際、商品の生産や流通過程を含む情報を多面的に理解し、総合的に判断する消費者の能力を高めることを消費者リテラシーの向上と位置づけた。教育プログラムの実践により、消費者市民社会の目指す「自立した消費者」へと成長していくことになる点を論じた。

氏 名：大国 沙織

題 目：食意識改革に関する実践的研究
—マクロビオティック理論を基盤とし
て—

梗 概：私達の命は、他の植物や動物の命によって支えられている。食べたものが細胞となり、身体を作る。この至極当たり前の事実、筆者はマクロビオティックと呼ばれる食事療法を通して気付くことができた。本研究は、既にある程度食に関心のある人から全く関心のない人までを対象とした食意識改革のための実践において、どのような手法の中で、どのようにマクロビオティック理論が有効に働くかを明らかにすることを目的として進められた。実践は「話す」「作る」「食べる」という複数の手段を組み合わせたときに最も成果が得られた。マクロビオティック理論は、「教育性」「応用性」「親和性」という三つの観点から、食意識改革において有効であった。

氏 名：山下 遼子

題 目：事実婚女性は幸せなのか？

—結婚形態による所得と幸福度の違い—

梗 概：我が国において、女性の経済的自立や多様な価値観の浸透に伴い、カップルのかたちが今後ますます多様化することが予想される。時代に合った新しい結婚形態を柔軟に取り入れる試みは、今後の労働力確保、ひいては少子化対策のために大きな課題となりうるのではないか。本研究では、日本における事実婚女性と法律婚女性を比較することによって、カップル形態による女性の職務満足度や幸福度に対する差異を分析し、結果から見える現状を踏まえ多様なカップル形態の課題と将来性を明らかにすることを目的とした。本研究により、第一に、事実婚を選択する要因として、男女の経済的役割分担の変化が関係していると考えられること。第二に、カップル形態と職務満足度、幸福度の間に相関関係は無く、一方で夫の収入や世帯収入、また配偶者との関係性が幸福度と親密に関係していることが明らかとなった。

氏 名：李 鳳賢

題 目：働く親のワーク・ファミリー・コンフリクトが主観的ウェルビーイングに与える影響

—男女比較分析—

梗 概：本研究では第3回全国家族調査(NFRJ08)のデータを用いて、働く既婚男女のワーク・ファミリー・コンフリクト(WFCおよびFWC)が主観的ウェルビーイングに与える影響を分析した。その結果、働く既婚男女のワーク・ファミリー・コンフリクトが生活満足度、結婚満足度、メンタルヘルスに負の影響を与えること、WFCが男性のウェルビーイングに与える影響は女性より強く、FWCが女性のウェルビーイングに与える影響は男性より強いこと、そして、夫の家事・育児参加はワーク・ファミリー・コンフリクトが女性の結婚生活満足度に与える影響を緩和することが明らかになった。ワーク・ファミリー・コンフリクトが主観的ウェルビーイングに与える影響について、男性正規労働者と非正規労働者の比較は今後の重要な研究課題である。

氏 名：日比 健太郎

題 目：政党による政策広報が候補者の政策主張に与える影響について

梗 概：政党は所属議員・候補者に対し、十分な政策共有、情報提供が出来ていない。共通の問題認識に対し共有する政策を訴え、有権者へ政策の主旨を正しく伝える方法として、適切な政策広報物の制作・提供を行うことで、広報能力を高めることができるのではないかと考えた。そこで筆者が事業として、政党の選挙広告を受注し、問題認識、政策、目的を明確にした政策広報を制作した。それを使用した市会議員と、使用していない県議会議員に調査を行った結果、県議会議員の回答ではビラは「あまり参考にならなかった」「全く参考にならなかった」が90%だったのに対し、筆者が制作したビラを使用した市会議員の85%が、「政策を訴える際の参考となった」と解答した。この差異から、広告は議員の政策主張に影響を与えることができると結論づけた。

氏 名：堀田 和之

題 目：住民参加活性化に向けた自治体行政実務の課題

梗 概：本研究では、政策企画立案能力の一つである住民参加に着目し、自治体行政職員の政策企画立案能力向上に向けた課題を明らかにした。各地域の問題に対し自治体職員が住民の意向を聞き政策を企画立案し解決策を模索して行くことが必要であるが、依然としてその能力は乏しい。そこで、本研究では筆者の実務経験による行政内部の視点及び足助町での事例研究から住民参加活性化に向けた自治体行政実務の考察をおこなった。そして、自治体行政実務において、①セクショナリズムに正面から取り組む組織体制の導入、②職員の専門能力（知識及び技術並びに地域熟知）の育成、③職員満足度向上への取組み、以上三点が住民参加活性化への課題であり、自治体行政職員の政策企画立案能力向上に向けた課題であることを確認した。

氏 名：五十嵐 友明

題 目：航空会社におけるパイロットの養成プロセスの現状と課題

梗 概：本論文では航空会社におけるパイロットの養成プロセスの現状と課題を扱う。

エアラインパイロットを養成するには多様な資格の取得や厳しい訓練が必要であり、その内容に関して記述した。エアラインパイロットに対して技術面に注目が集まっているが、エアラインパイロットの身体・精神的な問題により死亡事故が発生しており、養成プロセスの中で身体面・精神面に対する管理が十分にされていないのが問題視されている。このことから、日本航空機の逆噴射事故とジャーマンウィングスの事故を取り上げて検証し、今後の身体面と精神面における養成プロセスの仕組みと会社側のパイロットの管理体制がどうあるべきかについて提言を行った。

氏 名：岩田 翔

題 目：子どもの貧困対策推進に向けた学習支援事業の現状と課題
—学習会コーディネーターに求められる役割—

梗 概：近年、親の学歴や職業による家庭の教育力や経済力の差によって子供の学力が左右されてしまう教育格差や、教育格差によって子どもの将来の所得の格差が生まれる貧困の連鎖の現状が明らかになってきた。国も本格的に対策に乗り出しつつあり、中学3年生の進学を支援する学習会が全国に普及しつつある。しかし今後、誰がどのように現場での活動を担って行くのかについては、現在各学習会で試行錯誤がなされている状況である。本稿では、現在行われている学習支援事業の現状と課題についてヒアリング調査によって分析し、コーディネーターが事業をコーディネートしていくためにはどのような能力や支援の体制が必要であるのかを明らかにする。

氏 名：三木 大地

題 目：マレーシアのブミプトラ政策の功罪に関する研究

梗 概：マレーシアは、マレー人が約7割、華人が2割、インド人が1割、という民族構成からなる多民族国家であるが、国の政策に、マレー人のみを優遇する政策「ブミプトラ政策」がある。ブミプトラ政策は、貧困世帯の除去、民族間の所得格差の縮小、を目的として、1971年のNew Economic Policyから本格

的に開始された。ブミプトラ政策について、民族間格差等のマレーシアが内包する問題を解決するために導入された背景がある一方で、政策が引き起こすマクロな面での負の影響も指摘されている。そこで、本論文では、ブミプトラ政策がマレーシア社会・経済に引き起こす功と罪を分析し、今後もマレーシアで政策が継続して実施されることについての意義を考察する。

氏 名：西田 一喜

題 目：英語学習の継続と目標の関係の探索的研究

—Your English Journeyを通じて—

梗 概：本稿の目的は、日本人の英語学習の状況を整理し、英語学習の継続には目標が必要であることを明らかにした上で、英語学習を継続させるための目標が自ら設定できるためのプログラムをインタビューという手法を基に立案しその有効性を確認することである。

まず、日本人の英語学習における諸問題に關しての可視化を行った。次に、インタビュー形式で英語学習の事前調査を行い、英語学習の継続には英語学習に関する目標が必要であるという結果を得て、Your English Journeyという英語学習に対しての目標を自ら設定できるツールを立案し作成した。

今後は、本研究をもとに、大学生における英語学習の継続のための発展的なプログラム開発を進めたい。

氏 名：岡本 岬

題 目：路上音楽活動によるスパイラル型相互作用についての研究

梗 概：本研究は、路上での音楽活動がストレス社会を生きる現代の私たちにとってのひとときの安らぎとなり、路上という一瞬の出会いの中で演奏者と聴取者との間に起こる相互作用が明日を生きる活力を生み出すことを明らかにすることを目的としている。音楽の癒しの効果は、音楽療法と呼ばれる治療法によって現在科学的に検証され実践されている。しかし、音楽療法は特定の人にしか音楽による癒しの効果を与えていないため、広く一般にも音楽の癒しの効果を与える方法として本研究では路上音楽活動を提示している。そして、路上音楽活動の演奏者と聴取者との間には相互作用が発生しており、

その相互作用がどのようなメカニズムで発生するのかについて明らかにしている。

氏 名：大西 由起

題 目：「スポーツ・コミュニティ」による幸福度向上政策

—協働システムの視点から—

梗 概：本論は、幸福度の向上を図る「スポーツ・コミュニティ（以下、SC）」の実現可能性を、協働システムの視点から考察したものである。成熟社会を迎えた日本では、人々の幸福度を考えた取り組みが多くなされているが、それらの連携が脆弱である。そこで、新しいコミュニティ形成には、スポーツが有効に作用することから、SCを提案し、その意義と価値の検討の上、実現に向けた政策提言を行った。その推進について検討を加え、誰もがアクセスでき、多様なアクターが連携する協働関係が重要であることを明らかにした。本論で提案したSCは、「開かれたコミュニティ」を地域に形成することとなり、現代社会における諸問題の解決につながり、人々の幸福度向上に寄与するものと確信する。

氏 名：鈴木 雅人

題 目：中小企業における職場環境と男性の育児参加

梗 概：本稿では、男性の育児休業取得を阻害する要因を踏まえて、男性の育児参加を促進する職場環境に焦点を当てる。男性の育児参加と中小企業の職場環境についてプロビット分析を行った。そして、男性の育児参加を促進する中小企業の職場環境は具体的にどのようなものかを仮説1～11の検証を行うことで特定した。その結果、男性の育児参加を促進する職場環境は、(1) 育児支援制度利用中の評価の方法として、個人の能力や成果で評価する、(2) 育児支援制度利用者に対する対処方法として、社内の他の部署から人を異動させる、(3) 管理職のWLBに対する理解がある、(4) 自分の意見を相談できる機会がある、(5) 労働時間が短いこと、(6) 適正な労働時間へのマネジメントを行っている、(7) 残業削減の措置の実施、(8) 事業所内託児所が運用としてある、(9) 育児に要する経費の援助措置があることである。

氏 名：高田 弥生

題 目：持続可能な森林保全に関する研究
—新しいコモンズの意義と具体的な創出—

梗 概：本研究は、日本における森林の利用と保全の現状と課題に焦点を当てる。日本の森林の現状は、不在村森林所有者（所有する森林とは別の市町村に居住）の所有者のわからなくなった森林の活用や課題を明らかにするとともに、森林の有する保健・リクレーション機能を活用して新しいコモンズの創出を検討していきたい。新しいコモンズの創出の方法としては、信託方式で森林管理の形成のあり方についても考察した。

さらに、フィンランドやイングランドのコモンズを比較分析することによって、コモンズが森林保全や人々にどのような効果をもたらすのかを模索し、明らかにした。

その結果、森林保全と森林の癒し効果は、人々の経済にも心の作用にも重要な便益をもたらしてくれることが明らかになった。

氏 名：高野 姿弥

題 目：保育政策に関する研究

—公共サービスの質の観点から—

梗 概：近年、待機児童や子どもの貧困等の対応が重要な政策課題となっており、世界中で保育制度が見直されている。日本でも保育事業が市場化され、待機児童数の減少を実現してきた。しかし、市場化の条件のもとで保育制度改革が進められていく現在、良質な保育サービスを受ける権利や、質の保証が成されるかどうか疑問視する見解もある。本稿では、公共部門と民間サービスの特徴や保育の特性を検証し、保育制度改革により影響を受けた公共（保育）サービスの質について考察した。そして、市場化の条件下ですすめられている現在の制度が、子ども達への良質な保育サービスを提供する上で、幾つかの問題点を孕んでいることを指摘した。

氏 名：湯本 知紗

題 目：官民関係から見た戦後日本の広報文化外交

—日本政府とジャパン・ソサエティー—

梗 概：本論文は、戦後日本の広報文化外交における民間団体の役割の変化を、日本政府とア

アメリカの NPO であるジャパン・ソサエティーとの関係の変化に注目し、考察することを目的とする。日本の広報文化外交に関する研究では、広報文化外交を行うアクターとして、政府や政府機関による活動を扱った研究が多く占めている。一方で、ロックフェラー財団、フォード財団などの民間団体とのかかわりが国際文化交流やフィランソビーに関する研究の中では指摘されている。近年、広報文化外交の分野では「官民連携」という言葉が散見されるが、民間団体に関する研究が少なく、偏りがみられる。そこで、本稿では政府と民間団体との関係がどう変化したのかを考察し、戦後日本の広報文化外交における民間団体が持つ役割の一面を明らかにする。

氏 名：朴 起濬

題 目：行政腐敗防止体制の現状と今後の課題

—国家公務員倫理法の運用を中心に—

梗 概：ここ数十年の間、政府・行政の腐敗防止に関する国際情勢は急激に変化し、反腐敗に向けた国際的共助体制が強化されつつある。そのような中、日本も国際的動向に対応しつつ、国内の腐敗問題に対する対応策として国家公務員倫理法を制定し、施行以来 15 年を経過している。本稿では、国内の腐敗防止に対する内外の評価や国家公務員倫理法の運用状況を点検し、腐敗防止に関する国際情勢を踏まえた上で、制度的側面の課題と文化的側面の課題を検討し、同法の持つ限界を明らかにした。

氏 名：秦 天澤

題 目：日中環境 NPO に関する比較研究

—京都と鄭州の環境 NPO 活動の事例から—

梗 概：本研究は、日本の京都市と中国の鄭州市の環境 NPO・NGO を対象に、両市の環境 NPO・NGO の現状を紹介し、全般的な状況と個別の事例について比較分析を行った。比較検討をした上で、事例として抽出された気候ネットワークと鄭州環境維護協会の活動がさらに活発になるために必要な改善策を提言した。現代社会の環境問題の解決のためには、「グリーンな政治」、「グリーンな経済」、そして「グリーンな市民社会」に転換することが重要性を持つことが明らかである。日本と中国の環境 NPO・

NGO は市民との距離が近いという優位性を發揮して、市民力を活かして活躍することにより、市民レベルからの環境問題解決を促進することがより一層期待されている。

氏 名：吳 軼娜

題 目：文化遺産の保護と活用に関する考察

—アモイ市コロンス島の事例を中心に—

梗 概：本稿の目的は、文化遺産を観光資源として地域振興を推進させ、住民生活の維持と文化遺産そのものの保護を行うことが、文化政策に立脚した観光政策を前提にしなければ、困難であることを、コロンス島でのインタビュー調査を通して検証し、コロンス島が文化遺産の保護と活用において今後とるべき取り組みを明らかにすることである。過度な観光開発や商業利用による文化遺産の破壊が深刻であることを背景に、このような問題を引き起こした根本的な原因が利益至上主義の観光政策にあることを指摘し、文化遺産の保護と活用に文化政策の視点からの観光政策が必要であり、重要であることを検討した。

氏 名：朱 莉莎

題 目：中国人観光客から見た京都観光の魅力と課題

梗 概：本論文では、中国人観光客日本、特に京都観光の現状を述べ、中国人観光客の日本観光、および、京都観光の課題を論じ、中国旅行サイトの情報を分析する共に、京都の中国人観光客を対象として京都観光についての感想をアンケート調査で実施した。中国旅行サイト情報と、アンケートのデータの情報を分析からこれまでの中国人観光の課題を論じ、中国人観光客に愛される京都観光を実現するために、旧来の中国人観光客の京都観光のモデルをまとめ、将来、京都をよりよく理解する京都観光の新たなモデルを作り、そして、この新たなモデルを実現するために、京都府及び京都市政府への提言を行った。

氏 名：宇野 克子

題 目：佛沙羅館物語

—京町家タイレストラン経営を通じた市民国際交流の 25 年—

梗 概：本書は、タイレストラン経営を通じた

市民国際交流 25 年の事績を自伝風にまとめたものである。私は、個人経営者として、約 40 年間、京都鴨川に面した木屋町の築 90 年の京町家でタイ料理レストラン佛沙羅館を営んできた。本来の家業は夫や息子たちと営む古美術商である。アジアの古美術を求めてタイ国に何度も通う内に、この仏教国の奥深い文化や工芸、そして何よりもタイ料理のすばらしさに魅了され、自ら京都で開業を決意するに至った。爾来、タイやタイの人々、タイを愛する日本人らとの広く深い交流が連なってきた。日本タイクラブや日タイ交流協会にも参加し、タイの児童養護施設等の支援活動も行ってきた。本書は、タイに魅了された女性経営者が身の丈の国際交流や社会貢献に尽くしたささやかな物語である。